

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号) 企業・団体名 (株式会社ケン・ワークス)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			雇用・福利厚生などあらゆる条件で差別のないよう経営トップが関与し雇用促進を図っている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			就業規則に明記し、ルール・相談体制を整備している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			長時間労働防止の為、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制(シフト)の整備。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			労働条件、配属、職務内容等において、日本人労働者との差別(違い)は一切ない				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			構内の安全パトロール、危険個所の周知、テーブルゲートリフター講習・ヘルメット着用の徹底等事故を防ぐ為に取り組んでいる。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			メンタルヘルスのホットライン相談窓口を設けている。 (社会保険労務士外部相談窓口も有)			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			多様な人材が働きやすい環境整備の為、採用方法、休暇制度などの整備に取り組んでいる。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			資格手当制度による自己啓発の促進				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			資格取得等・能力・努力によって評価をし平等な賃金体系としている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			健康診断受診率100%達成、要再検査・要精密検査の対象者には受診推奨を行っている。			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			産業廃棄物のマニフェスト交付、一般廃棄物の分別など、適切な処理に取り組んでいる。											11.6	12.4		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			光熱費・電気・燃料費を月々把握し排出量を削減している							7.3						13				
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			燃費向上を目的としたエコドライブの推進・アイドリング抑制に取り組んでおります。								7.2 7.3				12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			資源ごみの分別を徹底し、リサイクル業者に引き取りを依頼している。			3.9			6.3					11.6	12.4					

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環境	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			事務用品購入時、エコマーク商品購入の推奨						6.6								15			
16		【3 Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			社内でのペーパーレスの推奨・エコマーク認定作業服の導入										12.5		14.1					
17		【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・ 一部工業用水道を利用し、水道水の節約及び社内での節水を心掛けている						6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)			安全性優良事業所Gマークを取得している			3.9			6	7				12	13.3	14	15			
19		【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)			【予定】会社HPを使い環境活動を開示予定											12.6						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			冷蔵庫・冷凍倉庫・常温庫について100%LED照明を使用している。今後社内100%LED照明導入予定							7.2					13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・コピー用紙の裏紙利用や保存書類のペーパーレス化に取り組んでいる。											12.2	13	14	15			
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			モラル・コンプライアンスについて定期的に社員教育を行っている。															16 16.5		
23		【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)		【予定】	【予定】不正競争行為に関与しない行動範囲を整備し、周知する。															16		
24		【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			就業規則に秘密保持として顧客情報・システム情報・財務情報等を記載し知的財産の保護に取り組んでいる。								8.2 8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			個人情報 個人情報は施錠された場所で管理し保管している															16		
26		【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)	【非該当】		弊社事業にて紛争鉱物は取り扱っていない															16		
27		【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)	【非該当】		取引先との対話を通じて人件侵害防止等の取組みを行っている。作業所においてモラル・マナー、汚職についての教育を行っている。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)		【予定】	予定：パートナーシップ構築宣言を作成・公開している。				3				8	9	10							17

項目番号		チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			従業員の安全管理(健康診断・運転適性検査)・車両の安全管理・運行管理体制・コンプライアンス遵守・災害・緊急対応等を構築している。			3.9									12.4					
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			自社倉庫を活用し効率的な物流システムの構築・配送ドライバーの教育と管理・配送品質(温度管理)データ分析と改善・柔軟な対応力等を行っている									9								
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)	【非該当】		環境に配慮した車輛を導入している。尚、古い車輛の入れ替えを進めている。						6						12	13	14	15		
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)	【非該当】		取引先と協力し納品時間の短縮、作業の簡素化を行い長時間労働防止及び店舗での人員不足の解消となる取り組みを行っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			環境負荷低減の為にエコドライブ推奨・夜間の騒音に対応するため、自社物流センターでのアイドリングストップの推奨を行っている。				4					9		11	12		14	15		17
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			地元野球チームへの寄付を毎年行っている。				4							11			14	15		17
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)			地元の青果物等を購入し、贈答品として利用している。								8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 (必須)			毎年事業計画書を作成し定期的な会議を行い経営理念及び経営目標を社内で共有している。								8	9								17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			定期的にコンプライアンス会議を行い社内で周知している。尚、社内にてコンプライアンス委員会を設け違反がないよう常に心掛けている																16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			責任者(担当役員)を明確にし、体制を整備している。																16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本 (必須)			地域と連帯し、社会課題解決に貢献する。																16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			安全衛生管理者の元、リスクアセスメントに関する調査審議を通し、リスクの程度を下げ、明確な目的意識を持ち、戦略的な計画を立てるスキルと思考を育て組織の自立を目指す活動を行っている。																16	
41		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			自社の事業計画書の経営戦略目標の項目にCSRを掲げている為、社員全員に周知し各部署で様々な目標に取り組んでいる。																16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)			事業継続強化計画認定制度に登録している。									9		11		13 13.1			16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)			2023年に事業承継を行った。今後の事業承継についても検討中								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、 間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定